



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月20日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部) 大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治 TEL (046) 235 - 8111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,087	△ 3.9	724	△ 6.3	800	△ 19.5
16年 3月期	27,148	△ 8.8	773	—	994	449.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	850	9.1	4 28	—	—	2.0	1.4	3.1
16年 3月期	779	162.3	3 88	—	—	1.8	1.6	3.7

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 198,854,173 株 16年 3月期 201,009,354 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	1 00	0 00	1 00	198	23.4	0.5
16年 3月期	1 00	0 00	1 00	198	25.8	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 3月期	56,778	43,604	76.8	219	40
16年 3月期	59,674	42,977	72.0	216	01

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 198,739,828 株 16年 3月期 198,961,015 株

②期末自己株式数 17年 3月期 9,455,861 株 16年 3月期 9,234,674 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,700	400	350	0 00	—	—
通期	26,200	1,000	940	—	1 00	1 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 73銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

アツギ株式会社

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		14,386	25.3	18,366	30.8	△ 3,979
現金及び預金		2,780		2,795		△ 15
受取手形		307		341		△ 34
売掛金		4,252		4,415		△ 162
商製品		41		151		△ 109
製成品		3,163		3,189		△ 26
原材料		5		55		△ 50
仕掛品		63		64		△ 1
貯蔵品		100		121		△ 20
前渡金		92		9		83
前払費用		61		137		△ 75
繰延税金資産		325		325		-
繰延ヘッジ損失		785		894		△ 108
一年以内に回収期限の到来する 関係会社長期貸付金		526		3,500		△ 2,974
未収入金		1,903		2,475		△ 571
その他の金		23		31		△ 7
貸倒引当金		△ 47		△ 141		94
II 固定資産		42,392	74.7	41,308	69.2	1,084
1 有形固定資産		28,037	49.4	27,482	46.1	555
建物		9,491		10,028		△ 536
構築物		274		301		△ 27
機械及び装置		112		143		△ 30
車両及び運搬具		5		7		△ 2
工具器具及び備品		43		42		0
土地		18,109		16,944		1,165
建設仮勘定		0		12		△ 12
2 無形固定資産		162	0.3	197	0.3	△ 34
ソフトウェア		138		-		138
ソフトウェア仮勘定		-		173		△ 173
電話加入権等		24		24		△ 0
3 投資その他の資産		14,191	25.0	13,628	22.8	563
投資有価証券		1,302		1,271		30
関係会社株式		466		466		-
出資		0		0		0
関係会社出資金		2,144		2,059		85
関係会社長期貸付金		9,815		9,338		476
破産及び更生債権		6		45		△ 38
長期前払費用		84		82		1
その他の金		413		414		△ 1
貸倒引当金		△ 39		△ 49		9
資 産 合 計		56,778	100.0	59,674	100.0	△ 2,895

アツギ株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	7,725	13.6	8,716	14.6	△ 990
支 払 手 形	282		276		5
買 掛 金	3,836		4,670		△ 833
一年以内返済予定の長期借入金	2,040		2,160		△ 120
未 払 金	311		249		61
未 払 費 用	75		79		△ 3
未 払 法 人 税 等	135		21		114
未 払 消 費 税 等	16		37		△ 20
前 受 金	83		51		32
預 り 金	30		77		△ 46
賞 与 引 当 金	127		160		△ 33
通 貨 オ プ シ ョ ン	785		894		108
設 備 関 係 支 払 手 形	-		31		△ 31
そ の 他	-		8		△ 8
II 固定負債	5,448	9.6	7,979	13.4	△ 2,531
長 期 借 入 金	540		2,580		△ 2,040
繰 延 税 金 負 債	200		197		3
再評価に係る繰延税金負債	109		109		0
退 職 給 付 引 当 金	3,724		4,041		△ 316
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		192		△ 192
預 り 保 証 金	653		688		△ 34
預 り 敷 金	221		172		49
負 債 合 計	13,174	23.2	16,696	28.0	△ 3,521
(資本の部)					
I 資 本 金	31,706	55.8	31,706	53.1	-
II 資 本 剰 余 金	10,645	18.8	10,645	17.8	0
1 資 本 準 備 金	7,927		7,927		-
2 その他資本剰余金	2,718		2,718		0
資 本 準 備 金 減 少 差 益	2,718		2,718		-
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0		0
III 利 益 剰 余 金	1,604	2.8	953	1.6	650
1 当 期 未 処 分 利 益	1,604		953		650
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	160	0.3	159	0.3	0
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	292	0.5	288	0.5	4
VI 自 己 株 式	△ 805	△ 1.4	△ 774	△ 1.3	△ 30
資 本 合 計	43,604	76.8	42,977	72.0	626
負 債 及 び 資 本 合 計	56,778	100.0	59,674	100.0	△ 2,895

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比				
		%		%		%		
I 売上高	26,087	100.0	27,148	100.0	△ 1,060	△ 3.9		
II 売上原価	18,094	69.4	18,067	66.6	27	0.1		
売上総利益	7,993	30.6	9,081	33.4	△ 1,088	△ 12.0		
III 販売費及び一般管理費	7,268	27.8	8,308	30.5	△ 1,039	△ 12.5		
営業利益	724	2.8	773	2.9	△ 48	△ 6.3		
IV 営業外収益	1,022	3.9	1,273	4.7	△ 250	△ 19.6		
受取利息	333		429		△ 95			
受取配当金	12		11		0			
投資有価証券売却益	18		5		13			
賃貸料	592		729		△ 136			
その他の他	65		97		△ 32			
V 営業外費用	945	3.6	1,051	3.9	△ 106	△ 10.1		
支払利息	108		173		△ 64			
賃貸固定資産費用	348		389		△ 40			
為替差損	128		121		7			
その他の他	359		368		△ 8			
経常利益	800	3.1	994	3.7	△ 194	△ 19.5		
VI 特別利益	80	0.3	3,035	11.2	△ 2,954	△ 97.4		
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,881		△ 2,881			
固定資産税減免益	-		153		△ 153			
貸倒引当金戻入額	80		-		80			
VII 特別損失	-	-	3,227	11.9	△ 3,227	-		
事業再編損失	-		3,024		△ 3,024			
たな卸資産廃棄損	-		203		△ 203			
税引前当期純利益	880	3.4	801	3.0	79	9.9		
法人税、住民税及び事業税	29	0.1	11	0.1	18			
法人税等調整額	0	0.0	10	0.0	△ 10			
当期純利益	850	3.3	779	2.9	71	9.1		
前期繰越利益	754		174					
土地再評価差額金取崩額	0		-					
当期末処分利益	1,604		953					

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益		1,604	953
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金		198 (1株につき1円)	198 (1株につき1円)
次 期 繰 越 利 益		1,405	754
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
その他資本剰余金		2,718	2,718
これを下記のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高		2,718	2,718

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法
ただし、土地は個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～65年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあり
ます。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上してあり
ます。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上してあります。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数
(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理してあります。
 - (4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上
しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止
を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在
任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決
議いたしました。

これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を
取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「未
払金」へ含めて表示することいたしました。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ 通貨オプション
(ヘッジ対象)	借入金の金利 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
10,335 百万円	9,741 百万円

(2) 関係会社に対する主な資産・負債

流 動 資 産	当 期	前 期
売 掛 金	14 百万円	10 百万円
未収入金	1,869	2,454
流 動 負 債		
買 掛 金	2,428 百万円	2,853 百万円
未 払 金	17	33

(3) 担保に供している資産および対応債務

	当 期	前 期
建 物	7,033 百万円	7,483 百万円
土 地	12,458	12,458
計	19,491	19,942

上記物件については、工場財団を組成し、以下の債務の担保に供しております。

	当 期	前 期
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,040 百万円	2,160 百万円
長 期 借 入 金	540	2,580
計	2,580	4,740

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 2,021 百万円

(5) 発行済株式等

		当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	普通株式	391,039,000 株	391,039,000 株
発行済株式の総数	普通株式	208,195,689 株	208,195,689 株

(6) 自己株式の保有数

		当 期	前 期
	普通株式	9,455,861 株	9,234,674 株

(7) 配当制限

- ①土地再評価差額金160百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
- ②商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は292百万円であります。

(8) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	4,500

(9) 偶発債務

	当 期	前 期
リース契約に対する債務保証	565 百万円	- 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	当 期	前 期
給 料 手 当 等	1,633 百万円	1,821 百万円
賞与引当金繰入額	119	149
退 職 給 付 費 用	275	863
業 務 代 行 料	1,074	1,138
貸倒引当金繰入額	-	66
広 告 宣 伝 費	675	627
支 払 運 賃	887	928
減 価 償 却 費	231	144
賃 借 料	272	354
研 究 開 発 費	255	353

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
製品及び商品売上高	177 百万円	179 百万円
商 品 仕 入 高	15,361	14,704
業 務 代 行 料	934	1,015
受 取 利 息	333	428
賃 貸 料	591	729

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	237 百万円	76 百万円	597 百万円
減価償却累計額相当額	174	121	41	337
期末残高相当額	109	116	34	260

前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	283 百万円	339 百万円	87 百万円	710 百万円
減価償却累計額相当額	136	234	43	414
期末残高相当額	147	105	43	296

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1 年 内	100 百万円	103 百万円
1 年 超	159	192
合計	260	296

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	108 百万円	132 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当事業年度および前事業年度における子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金否認	51 百万円	65 百万円
貸倒引当金否認	14	8
退職給与引当金否認	1,457	236
退職給付信託否認	1,917	236
製商品評価損否認	13	5
減価償却超過額否認	42	17
未払事業税否認	43	-
未払金否認	23	60
その他	4	5
繰延税金資産小計	3,568	397
評価性引当額	△ 3,243	△ 73
繰延税金資産合計	325	325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 200	△ 197
繰延税金負債合計	△ 200	△ 197
繰延税金資産の純額	124	127

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.64 %	42.00 %
(調整)		
住民税均等割額	2.37	1.40
税率変更による影響	-	1.36
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.57	△ 0.25
評価性引当額の増減	△ 40.59	△ 42.20
その他	0.85	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.42 %	2.76 %

(重要な後発事象)

当期

当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。

これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。

前期

該当事項はありません。

2. 役員の変動

該当事項はありません。